

JIAの機関誌として 伝えていくこと



関東甲信越支部長
渡邊太海

『Bulletin』が創刊300号を迎えました。

先日、建築家クラブの書棚を訪ね、これまでのバックナンバーを振り返ってみました。

創刊当初はJIAの組織づくりのための広報が中心で、次第にJIA会員の増強の検討、そして最近ではHPなどと連携してJIA地域会の活動だけでなく、建築家の活動に加えて建築家以外の方の考え方なども掲載しています。

11年前に「公益事業」(243号)、17年前に「JIAをもっとよく知ろう！」(200号)、20年前に「若手建築家はJIAに何を求めているか」(173号)、「市民は建築家に何を求めているのか」(173号)などをテーマにした特集が組まれています。現在でも同じテーマで議論をすることがありますが、これまで先人の考え方や成果を振り返ることがありませんでした。JIA活動を発展させていくためには、時代の差こそあれ、過去にどんな議論をしていたのか知ることが重要です。会員誰でも気軽に過去の記事が読めるようにアーカイブの充実を整えるべきと痛感しました。

最近の『Bulletin』に対して諸先輩から「字や写真が小さくてわかりにくい」「自己満足の記事が多い」「以前に比べて地域会や委員会・部会などの活動の様子が少ない」「季刊号になって寂しい」「一般誌のような読み物になっている」など厳しい意見や、「会員との架け橋となるべく、会員投稿、紹介、会員の広場的記事がもっと欲しい」「一般社会に直結した話題が欲しい」などの声もいただきます。

支部の広報委員会は大変な労力をかけてHPやメルマガ、SNSを駆使した配信を行っています。2017年のHP改訂以降、『Bulletin』は読み物、HPは地域会・部会からの情報発信の場、メルマガは急ぎの情報を会員に発信する、という役割分担を基本としています。HPには地域会や部会が直接掲載する仕組みとなっていますが、なかなか浸透していないのが現状です。会員の方々からのさまざまな意見を聞き、配信方法の周知と併せて『Bulletin』とHPの連携などを委員会とともに進めたいと思います。

『Bulletin』は機関誌として発刊され、今でもその役割は重要です。JIAの機関誌として大切なのは、活動の広報を行うだけでなく、JIAはどこを目指していて、何をやらなければならないのかを、繰り返し伝えていくことだと思います。

私は支部長になって2年の間、各地域会に伺ったり、地域会・委員会合同サミットで代表の方々とお話しする機会がありました。

その中でよく話題となるのが、一部の地域会の活動の停滞です。東京の地域会に属する会員は減り、最初から地域会に入っていない会員も多数存在します。地域会での活動の目的が何なのか、毎年なんとなくやらされているとか、また新しい会員が入らないためサロン化していくと聞きます。地域会の存在価値や強みは、その地域の行政・地元の声への対応、地元への丁寧な発信にあったはずですが。

また登録建築家や建築家資格制度への関心も、残念ながら会員間で大きく差があり、「たくさん資格を持っているので私はもういらない」「登録建築家になるメリットはなに？」などの意見が聞かれます。建築家資格制度は私たちのためだけでなく、社会のためであり、市民や消費者が安心して設計を任せられる建築家という職業を確立することが目的だったはずですが。地域会の活動の停滞や建築家資格制度についての認識が希薄なのは、もともとの目的やそれに向かって取り組むべきことを伝えていく力が弱く、会員間で議論する場が減っているからではないでしょうか。

JIAの定款第3条に「建築家の職能理念に基づいた基準を遵守することにより公益を保護し、建築家の資質の向上及びその業務の進歩改善をはかることにより、建築・地域・環境の保全と創造及び建築文化の発展に貢献し、公益に寄与することを目的とする」とあります。

ここでうたわれている「建築家」は社会に浸透しているのでしょうか？ JIAの目的に近づくためには、市民が安心して設計を任せられる「建築家」という職業を確立することが第一歩だと思います。そのうえで「社会が建築家に期待していることや不満なことに正面から応えること」「建築家を取り巻く業務環境を改善すること」「建築家の資質向上と会員間の交流を深めること」に取り組むべきだと思います。これらは個々の建築家でできることではなく、志を同じくする建築家が集まり、力を出し合うJIAだからこそできることです。

こうしたことを『Bulletin』で伝えていき、会員がJIAに入っている意義や誇りを感じ、社会に貢献する建築家の志を確認できる誌面を委員会とともに目指したいと思います。

Bulletin 年表

JIA 関東甲信越支部 広報委員会 歴代委員長と Bulletin 編集長

年度	委員長	編集長	No.	年度	委員長	編集長	No.
1987	● 平川國一		1~11 創刊号：1987.06 (月刊)	2006	● 中村高淑		195~201 200号：2007.04
1988	●	○ 近藤経一	12~21	2007	●	○ 鈴木利美	202~208 (隔月+アニュアル号)
1989	● 林昭男	○	22~33	2008	●	○	209~215
1990	●	○ 渡邊武信	34~45	2009	●	○	216~222
1991	● 渡邊武信	○	46~61	2010	● 河村大助	○ 湯浅 剛	223~229 229号：UIA2011
1992	●	● 加藤将巳	62~70	2011	●	○	230~236 236号：関東甲信越支部の歴史
1993	● 林田 研	○ 大隈 哲	71~82	2012	●	○ 市村宏文	237~243 243号：公益事業
1994	●	○	83~91	2013	●	○	244~248 246号：広がる活動の連携
1995	● 小倉 浩	○ 眞鍋喜嗣	92~104 100号：1996.01	2014	● 高橋隆博	○ 八田雅章	249~256 256号：保存問題大会・アーキテクツガーデンの歴史
1996	●	○	105~115	2015	●	○	257~263
1997	● 中山庚一郎	○	116~124	2016	●	○	264~269
1998	●	○	125~138 125号：表紙刷新	2017	● 市村宏文	○ 長澤 徹	270~276 (季刊+アニュアル号)
1999	● 米澤正巳	○	139~150	2018	●	○	277~280
2000	●	○ 高木恒英	151~160	2019	●	○	281~283 (季刊)
2001	●	○	161~167	2020	●	● 会田友朗	284~287 284号：表紙刷新
2002	● 高木恒英	○ 森岡茂夫	168~174 173号：JIAの周縁 174号：JIAの周縁	2021	●	● 関本竜太	288~291
2003	●	○	175~181	2022	●	● 望月厚司	292~295
2004	● 森岡茂夫	○ 櫻田修三	182~188	2023	● 田口知子	● 佐久間達也	296~299
2005	●	○	189~194 194号：JIAの未来	2024	●	● 関本竜太	300~ 300号：2024.06

特集

Bulletin バックナンバー特別公開！

300号を記念して、節目の号や印象に残る特集が組まれた以下の号を支部サイトに公開します。

- 1号 創刊号
- 100号 100号記念号
- 125号 「新支部長からの提言」
- 173号 「JIAの周縁」
- 174号 「JIAの周縁」(座談会「これからのJIA」) [p.6 関連記事](#)
- 194号 「JIAの未来」
- 200号 「JIAをもっとよく知ろう！」
- 229号 「UIA2011 TOKYO」
- 236号 「関東甲信越支部の歴史」
- 243号 「公益事業」 [p.7 関連記事](#)
- 246号 「広がる活動の連携」
- 256号 「保存問題大会・アーキテクツガーデンの歴史」

特別公開はこちらから▶



◀ 264号(2016)以降は支部サイトに全ページPDFが公開されています。



日本建築家協会の「建築家/Architect」と 通念の「建築家」、その落差の先に

—座談会「これからのJIA」を再読して—

本部建築家資格制度
実務委員長
安達治雄



2003年2月の座談会から、はや21年が経過した。座談会の記録を読んでいただければ、議論された内容の多くが今日にもなお、そのまま当てはまることを実感されると思う。

問題の構図がこの20年間、固定化している、その原因はどこにあるのだろうか。

Architectなら良いが、「建築家」とは名乗りたくない

一昨年のJIA沖縄大会での資格制度シンポジウムにて、若い世代のパネリスト数名が共通して語ったことに、「(趣旨)自分をアーキテクトと称するのには抵抗は無いが、建築家とは名乗りたくない」というのがあった。

実は30年以上前、私がJIAに入会した際にも、同じような忸怩たる感覚はあった。それは「建築家」という3文字からは、自称するにはあまりに尊大なニュアンスが拭えなかったからだが、脳内でArchitectに自動変換できるようになってからはその感覚はやがて消えていった。JIAの中では、建築家とは常にArchitectであり、JIAのAなのだった。

JIA内では建築家= Architect、では社会一般は？

JIAの前身JAAはUIA加盟のために組織されたが、それ以来、日本「建築家」協会の「建築家= Architect」とは、

- ① いわゆる「用・強・美」の統合的な解を実現する者
- ② 依頼者からの付託に第三者的な公正性をもって応えようとする無私の職能人 (Architectural Practiceの主体)
- ③ Built Environment とその文化的な醸成について、社会的な責任を負おうとする者

これら①～③を同時に具現する、UIA的な職能像となった。

一方、日本の一般社会にとつての「建築家」の含意はほぼ、①に限定されているように思われる。もう少し言えば、その内の「美」という価値(造形・空間)を、依頼主の建物にもたらしてくれる人=建築家、という位置づけであり、期待でもあるように思われる。

この期待は不安とも一体で、自分の美意識を依頼者の要望に優先するのが「建築家」、という敬遠にも通底する。

構図が変わらない原因は？

今、21年前と変わらない点としては、若い世代のアーキテクトが「建築家」の3文字に対し違和感を持っていることが、JIAに参加しない原因の一つであり、JIAの新陳代謝を妨げているように感じられる。

その違和感は、一つには尊大な語感からでもあるし、一つには商品化されたタレントのごとくこの語が使われる際の気

恥ずかしさなのではないかとも想像する。

逆に言えば、JIAが社会に「建築家= Architect」の前記①～③の全体像を流通させ、漢字3文字にまとわりついた日本特有のニュアンスを少しずつ払拭させることができれば、変化を呼ぶことはできるのではないかと。私が所属する地域の活動も、思えばずっと、その点を主眼にしてきた。

JIAは「建築家」を社会に向かって資格の形で定義した

それにしても、もっと普通な言葉として受け入れてもらう手は無いのだろうか？ JIAが注力してきた建築家資格制度は、それに正面から応えようとしたものではあった。弁護士や医師と同じく、建築家とはその資格を有する者のことだ、と言えるように。それはニュアンスの排除も意味し得た。

座談会の翌年4月に登録建築家の第1回認定が実現したのだが、JIA自身が資格制度を企てた原点は1990年に遡る。

JIAの定款にも建築家の定義が無いなか、「建築家の法制が未だ存在しないわが国において、会の名称に建築家の称号をもちい、職能を目指す団体として発足したJIAは、法に代わって建築家とは何であるかを社会に示し、その存在と理念について社会の容認を得て行かなければならない責任を負っている。(鬼頭梓、JIA千葉大会)」との提言に端を発する。

以降の制度開始までの諸兄の努力や、並行したUIAの動き等の詳細は『Bulletin』277号に掲載のとおりだが、こうしてJIAは開かれた資格制度の形で「建築家」を社会に向かって定義したのだった。

定義のその先に

20年が経過した今、その社会への訴求力の問題から、建築家資格制度を見直す試みがJIA内で始まっている。ライセンスのモデルとして考えられたものを、JIAのメンバーシップに還元しようという内容も検討の俎上にのぼっている。

この場合もし、正会員の入会条件の透明化・厳格化を登録建築家と同等以上にできるのなら、公益保護の担保はたしかに得られるだろう。

ただし、座談会の隠れたテーマとも言える、アーキテクト(建築家)の本義を社会にいかにしたら理解してもらえるか、この常なる課題にどう繋がるかは、未だ見えてきていない。

ウェブサイトやSNSへのJIAの現在の活発なコミットメントは、社会へのアウトリーチとして非常に評価されるものである一方、「建築家」をArchitectの意味のままに普通の日本語にするための考案は、JIAの宿題としてこれからも続きそうに思われる。

特集を振り返る 2

公益社団法人に移行して10年

— 移行の経緯と、公益化の目的 —

2007-2009年 JIA 理事
 2010-2016年 関東甲信越支部長
 2014-2016年 JIA 副会長
 2013-2018年 JIA 総務委員長
 上浪 寛



当時私はJIA理事をしており、2007年に設立された定款改定特別委員会に所属したのをきっかけに、さまざまな役職から公益社団法人移行に携わってきました。とくにこの特別委員会での「定款」「会員規程」「会費規程」の文案作成や、2013年に本部総務委員長に就任して3年ほどかけて残りの各種規定類を改定整備したのが大きな仕事でした。

今年で公益社団法人に移行して10年。当時を振り返って、改めて移行の経緯と公益化の目的を記します。

2008年12月 公益法人制度改革関連三法の施行

2011年9月、“Beyond Disasters, Through Solidarity, Towards Sustainability”をテーマとしてUIA東京大会が開催されました。JIAはUIA大会会期中に行われたJIA臨時総会で、新しい公益法人制度改革で公益社団法人へ移行することを決議しました。

1896年制定の旧民法に基づく旧公益法人制度は2008年12月に一般法人法として抜本改正され、112年間続いた旧民法公益法人制度は終わりを告げました。主務官庁制度(JIAの場合は国土交通省を主務官庁とした)旧民法34条法人であったJIAは、1956年設立当初から公益法人であり、収益事業を目的とした活動をする団体ではありませんでした。旧民法34条法人(特例民法法人=公益に関する法人)であったJIAは、2013年4月に新たな定款を登記して、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(一般法人法)」「公益社団及び公益財団法人の認定等に関する法律(公益認定法)」「施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(整備法)」の公益三法に則り公益社団法人に移行しました。

旧法人も新法人も収益事業を目的としない公益法人ですが、旧法人は主務官庁(JIAの場合は国土交通省)の許可による自由裁量な公益法人格の付与であり判断基準が法律に規定されておらず不明確でした。新しい公益法人は、法律に基づき民間有識者が審査して法人格が付与されるという大きな違いがあります。法律の明文化がなく主務官庁の裁量が大きかった旧制度に比べ、現行制度は、法律に則って透明性が確保されています。公益事業とその他事業の区別は明確にする必要がありますが、JIAは公益事業比率が毎年65%を超えていることから、公益法人として、有意義かつ十分な活動が行われていると考えます。

公益法人を武器とした活動の展開

公益法人新制度改革で一般社団法人ではなく公益社団法人に移行したJIAは、公益事業を武器とした活動を団体内部でより明確にするために、2013年8月に公益事業委員会を立ち上げ、公益事業活動への助成を3年間にわたり行い、公益事業活動に対する認識を新たに確認する作業を行いました。公益法人になり今年で11年を数えますが、新旧JIA活動に大きな変化はなかったと思います。しかし新制度の公益法人制度が社会に普及するにつれて、周囲からのJIAに対する見方は明らかに違いが出ています。特に県単位で行政との関係密度が濃い地域では役所の見方が違う、融通が利きやすいという意見が聞かれるのが大きな成果だと考えます。東京近郊のように行政との繋がりが希薄だと思われる地域でも設計者選定に関する相談など、公益法人だからこそ発注者(行政)が安心して相談してくることが増えてきています。金銭の多寡に直接関係しませんが、JIAが受ける評価であり、会員の利益に直結していると考えます。

寄付優遇税制を受ける「特定公益増進法人」になること

公益性が法律で明記された新制度の多くの公益法人では、旧公益法人よりも寄付金収入額が大幅に増加しています。寄付優遇制度は欧米諸国に比べて遅れていましたが、「民による公益活動」の担い手として公益法人が寄付金収入を活用することは新公益制度の大きな目的です。

旧民法法人で寄付金優遇税制を受ける「特定公益増進法人」になるためには、主務大臣の認可が必要だったため少数(全体の3.5%)の団体に限られていました。新制度では、公益法人として認定されることで優遇税制対象の団体となり、JIAも自動的に「特定公益増進法人」になっています。

具体的な税制優遇措置は、法人ならびに個人から公益法人に対する寄付金の一定割合が所得控除されます。さらに一定の要件(PST要件)^(注1)を満たしていることの証明を受けた公益法人への個人からの寄付は一定割合の税額控除が可能になります。公益法人に移行して10年を越えて活動が安定した今、PST要件の証明を受け、広く寄付を受けられる団体として公益に資する活動を発展させることがJIAに課せられた責務だと考えます。

〈注〉

1: PST(パブリックサポートテスト)要件:実績判定期間(約5年間)において、3,000円以上の寄付者数が実績判定期間年数×100人以上を満たすこと。

創刊300号記念座談会

これからのBulletinを考える

今回は『Bulletin』300号の記念企画として、これまでに『Bulletin』編集長を務められた鈴木利美さん、市村宏文さん、会田友朗さんにお集まりいただき、現役の編集ワーキングのメンバーも交えて座談会を開催。『Bulletin』の歩みをうかがいながら、『Bulletin』また広報委員会のあり方を意見交換しました。

参加者	鈴木利美	2007～2009年度 編集長
	市村宏文	2012～2013年度 編集長
	会田友朗	2020年度 編集長
編集WG	関本竜太	編集長(2021、2024年度)、広報委員会副委員長
	田口知子	広報委員会委員長
	佐久間達也	副編集長(2023年度編集長)
	小倉直幸	副編集長
	望月厚司	WGメンバー(2022年度編集長)
	中澤克秀	WGメンバー



左から時計回りに、中澤克秀氏、鈴木利美氏、市村宏文氏、会田友朗氏、望月厚司氏、佐久間達也氏、小倉直幸氏、関本竜太氏、田口知子氏

編集体制を整える

関本 編集長 本誌『Bulletin』は1987年の新日本建築家協会発足と同時に創刊し、今号で300号を迎えました。本日はこれまでに編集長を経験された鈴木利美さん、市村宏文さん、会田友朗さんに当時を振り返っていただきながら、これからの『Bulletin』あるいは支部広報のあり方などまで話せたらと考えています。

まず当時どういう経緯で編集長に就任され、どのようなお考えで編集にあたられていたのかお話しいただけますか。

鈴木 元編集長 私がJIAに入会したのが2003年で、まだ30代でした。総会の案内が届いたので会員は必ず参加するものだと思って行ったら、ちょうど建築家憲章の改訂を議論していた頃だったのですが、建築家の大先輩方が喧々諤々されていて、正直ちょっと引いてしまったんです。ただ、せっかく入会したので幽霊会員ではもったいないと思い住宅部会に入りました。住宅部会は似たような境遇の方たちが多かったのも、そこにはなじんで活動していたら、住宅部会の先輩から広報委員



鈴木利美さん

員になりませんかとお声を掛けていただきました。

その当時の『Bulletin』は、もちろんある程度の体裁がとられ立派な記事が並んでいたのですが、どこかバラバラと記事が集められた感じで、編集委員は誌面を埋める

ために毎号頭をひねらなくてはならない状態でした。誰が何の記事を持ってくるか分からなくて毎号賭けをしているようで、これではいけないと思い、編集WGを必ず定期的に行うようにして、かつ誌面をCOLONNADE、FORUM、BACKYARDの3つにカテゴリライズしました。そしてそれぞれの編集担当者も決めました。これによって編集体制が整い、遅れることなく発刊できるようになりました。これが私が編集長の頃にいちばん気に掛けて行った改革だと思います。

3つにカテゴリライズしたのは、会報誌の役割を考えたからでもありました。会報誌は支部からの伝達事項のペーパーですが、会員同士のコミュニケーションの場でもあってほしかった。だからこの3つに分けたのです。COLONNADEは特集で、FORUMは会員同士の伝達事項とコミュニケーションの場、BACKYARDは事務的な伝達。最近の『Bulletin』を見てもこの骨格は変わっていないような気がします。

中澤 WG この構成にしたことで、今でも続いている「覗いてみました他人の流儀」や「温故知新」などのコーナーが始まりましたね。

鈴木 元編集長 その他、私の前の編集長までは発行までのスケジュールを管理するWGメンバー共有の工程表がなかったんです。私は整理されていないのがあまり好きではないので、この号を出すためにはどの時期に何をすればいいのかを示した段取りの工程表を作りました。

市村 元編集長 これはきちんと受け継がれていて、今も形を変えながら残っています。



1987年発刊の創刊号
当時はB5判で発行

2007～2016年度まで
発行していたAnnual号

編集作業の年間スケジュール
会田さんが副編集長時代に刷新

WGメンバーで使用している
ツール「Slack」

関本 編集長 当時は毎月発行していたのでしょうか。

鈴木 元編集長 創刊当初は毎月発行していたようですが、私の時は隔月発行でした。

中澤 WG 年に1回総会報告がメインのAnnual号も発行していました。『Bulletin』が隔月発行で、その間にAnnual号が入ると3ヵ月連続で編集作業をしなくてはならないから、ある時からAnnual号の編集はホームページWG(以下HPWG)が担当することになりました。僕は当時広報委員会の副委員長でHPWGの主査もしていたのでAnnual号を何号か担当しました。

関本 編集長 市村さんは2012年度と2013年度の編集長で、2017～2022年度には広報委員長をされています。

市村 元編集長 僕がJIAに入ったのは2008年です。城南地域会に顔を出していたら、そこに鈴木さんがいて広報委員会に誘われました。初めの1年はオブザーバーとして参加して、湯浅剛さんが編集長時代の2010年に委員になりました。

その頃は2011年に東日本大震災、秋にJIA東京大会があり、僕が編集長になった2012年はJIAが組織の改変で公益化か一般化かという大議論をしていました。だから僕は支部が今やっていることを伝えようと思って、特集でもJIAで起きていることをテーマにしました。正直自分の視点で特集を組みたい気持ちもありましたが、その当時は支部のイベントも多かったんです。保存問題大会とアーキテクツガーデンという2大イベントがあって、それ以外にも新春の集いや総会、全国大会などを扱うと年間6号はそれで埋まりました。そう考えるとJIAの活動自体が今より活発で、伝えることも多かったですね。

年間通した特集を組む

関本 編集長 会田さんが編集長の2020年から年間通した特集が組まれました。そこには市村さんの後押しもありましたよね。

市村 元編集長 会田さんの時に特集を大きく組めるようになったのは、2017年に『Bulletin』が隔月から季刊になり、支部サイトがリニューアルしたことも大きかったです。会員が減少して支部が全体的に予算縮小を議論している時だったので、体制の見直しや経費削減で『Bulletin』の発行を減らし



市村宏文さん

て支部サイトも整えました。それまで委員会や地域会の活動報告は『Bulletin』に書いてもらっていましたが、それを支部サイトに載せてもらうようにしたのもこの時です。そうすると『Bulletin』の活動報告のページが空くので読み物の連載ページを増やすことになりました。

季刊になると編集作業も少しゆとりが生まれて、特集を組むことができるのではないかと会田さんに話しました。

会田 元編集長 僕は2016年にJIAに入って、すぐに当時の広報委員長の高橋隆博さんから電話がかかってきて「広報委員になりませんか」と言われました(笑)。だからJIAに入ってすぐ広報委員になったんです。

当時は長澤徹さんが編集長でしたが、広報委員長だった市村さんから特集を組んでみたらどうかという話が出ていて、2019年長澤さんが編集長3年目の最後の号で、「建築を通して何ができるか〈ローカルで仕事をする〉」という特集を組みました。この時僕は副編集長でした。

副編集長時代のことを少し話すと、僕は実は地味な改革をしているんです。編集作業の年間スケジュールを示した表が少し大ざっぱだったのでネットワーク工程表にしたり、ページ割りと編集作業の進行状況を記したExcelの表がありますが、それも記事ベースの今の状態に整えました。これらは今もDropboxでみんなでも共有しています。Dropboxは長澤さんが導入してくださいましたが、これによって編集WGメンバー内でデータを共有したり同時編集できるようになったので作業効率がぐんと上がりました。その後僕が編集長になった時にSlackを導入しました。

関本 編集長 ここ数年でそういうIT系のツールを相当使いこなすようになりましたね。DropboxもSlackも今では欠かせないものになっています。Slackのおかげで電車の中でもレスポンスしたり、情報を書き込むことができるようになりました。

会田さんが編集長になり年間通した特集を組むようになりましたね。

会田 元編集長 僕は、「拡がる建築家の職能・職域」を2020年度の年間を通してテーマにして、これを前の年の秋ぐらいから構想を練っていたのですが、いざ自分の年度が始まるという時にコロナが始まりとても厳しい1年でした。4月、5月は一気にリモートワークが普及して、僕はそれまで『Bulletin』は事務所に届くようにしていたのですが、会社に行かなくなったので自宅に届くように変えたんです。『Bulletin』が家に送られてくるようになったことで、自分としては今までに



写真を表紙全面に配置した4号(2020年度)

支部サイトにはバックナンバーを掲載

上に読み物ということ意識するようになって、急に情報源になったような気がしたのを覚えています。

誌面構成としても、支部の活動が激減しましたから、この時に特集を組んでいなかったら逆にネタがなかったのではないのでしょうか。そこは偶然なんですけれど、コロナ禍だからか執筆依頼も皆さん比較的引き受けてくださったような気がします。

関本 編集長 奇しくもコロナに入ったことがいろいろな変革のトリガーを引いた側面もあったんですね。広報委員会の会議もコロナ以降は原則としてオンラインに切り替わりました。

会田 元編集長 特集ではJIA会員以外の方にも執筆を依頼するようになって、会員に向けてこんな活動をしている人がいますよということを知らせるのが特集の方向性になりました。

中澤 WG 長澤さんが編集長の最後の年の特集から、JIAの会員でなくても文章を書いてもらうようになりましたね。これは大きな変化だったと思います。

鈴木 元編集長 会田さんが編集長の頃に誌面が特集ベースに大きく切り替わったということですが、特集を組むことは以前からありました。ただ、年間通してテーマを設定したり、表紙も含めてよりビジュアル化することなどは変わってきたなと感じます。

紙で発行するという事

関本 編集長 IT系のツールも普及してきて、今後は紙の発行はやめてPDFなど電子媒体を支部サイトに上げて、読みたい人が読むようなスタイルも極端に言えばあり得るのかも知れませんが、皆さんどう思われますか。

市村 元編集長 僕は会員の皆さんはPDFより紙で『Bulletin』を読みたいと思います。印刷された文字の方が読みやすいのではないのでしょうか。

鈴木 元編集長 紙の良さってすごくあると思うんです。やっぱり届くと嬉しいですし。Web上の文章は情報だと思って斜め読みして必要な情報だけインプットしようと思いますが、紙だと考えながら読むんですよ。

会田 元編集長 僕が編集長だった時に「他人の流儀」で演出家でアーティストの高山明さんにインタビューしました。この取材記事が発行された後に会員の先輩から電話がかかってきて、高山さんを紹介してくれと言われたんです。『Bulletin』を読んでくれているんだなと分かって嬉しかったですね。なので誌面の内容的にも、先輩方に若い世代の動きや世の中で

起こってることを知らせるような役割を含んでもいいなと、そのとき思いました。

それから僕が担当した4号は表紙をそれまでとは大きく変えて、写真を全面に断ち切りでレイアウトすることに挑戦しました。これには写真選定からトリミング、調整など苦労しました。表紙全面に使うのだから写真家が撮影したような見栄えのする写真を使いたい、でも人の顔が写らないようになど配慮しなくてはならない点も多くて……。とくに1号目ほどの写真をどう配置するかで1、2時間議論しましたよね。でもこうやって4号冊子として揃うと、やはり物としての良さがありますよね。

ただちょうどこの頃発行の1ヵ月後に支部サイトにPDFを公開するようにもなりました。このPDFをどのくらいの数の人が読んでいるのかは分かりませんが……。

市村 元編集長 当時AIAが完全にPDF一本にされていて、誌面はほとんど広告なんです。リンクで広告先のHPに飛べるから広告料が入ってくる。それも一度は検討したんです。ただJIAに合わない。やはり紙で手元に届く方が良いという結論になりました。もちろん今後それが変わるのもいいと思いますが、当面は紙で出して、発行後にPDFを公開するスタイルに落ちつきました。

中澤 WG 紙ではなくてPDFなど電子にしても、きちんと誌面を作るなら編集費用はかかりますから結局印刷代しか浮かないんですよね。

関本 編集長 会田さんのお話にもありましたが、紙で発行する意味は2つの側面があると思います。1つは読者である会員に対して。途中まで読んで付箋を貼ったり、電車の中で読んだり、読み物として手に取れる良さがありますよね。

もう1つは我々作り手にとっても紙であることは重要なことのような気がするんです。『Bulletin』編集をすべて編集会社に丸投げするんだったら僕は紙でも電子でもどちらでもいいと思うのですが、これを我々が手弁当で「表紙どうしよう」「次の海外レポート誰に頼もうか」などと言って、忙しい時間を削って動いている。それがもの作りとして密に関わっ



会田友朗さん



てるように感じられている部分です。我々が建築家として全責任を負って建築をつくるのと、『Bulletin』1冊を作るのは同じことだと思うのです。会田さんの4号の表紙は苦労しましたが、良いものができたとみんなで言い合えますよね。編集に関わる我々のやりがいとすごく繋がってる気がしています。そういった意味でも、紙媒体を特集ベースで我々がイニシアチブをもって記事を決定していける体制というのは、すごくやりがいがあるのではないのでしょうか。

望月さんが編集長をされた4号も結果的にはすごく望月カラーが出ましたよね。

望月 WG コロナ禍だったので編集WGの会議もZoomでちょっとした話のニュアンスがなかなか伝わりにくくて大変でしたが、できあがったものには満足しています。

佐久間 副編集長 私は昨年度編集長を務めました。本当に毎号ちゃんと発行できるのかドキドキで。スケジュール管理がすごく重要だと痛感しました。

関本 編集長 一番苦労されたのはどういう部分ですか。

佐久間 副編集長 執筆者を選定して依頼するところでしょうか。断られたこともありました。

会田 元編集長 あれは一番へこみますよね。

佐久間 副編集長 特集はこちらの恣意的な部分がかかなり強いので、それを理解してきちんと書いていただけるかは最初すごく不安でした。

関本 編集長 佐久間さんは「強・用・美の進化」というテーマで、抽象性の高いテーマをどういう人に執筆を頼んで、それを最後にどう回収するかで苦労しましたが、春号の座談会は面白いものになりましたよね。

佐久間 副編集長 抽象的な内容でも会員の人たちに共有してもらえるか不安でしたが、逆にそれがかなり会員向けな雰囲気にはなっているのかもしれない。

会田 元編集長 我々建築家が、建築家の人たちに話を聞いて建築家に届ける、ある意味純粋な場とも言えますよね。施主におもねることもありませんから。

持続可能な編集体制を築くために

関本 編集長 私は2021年度に編集長を務めました。今年度また編集長を引き受けさせていただくことになりました。その背景には広報委員会だけでなく、JIAや社会全般的に起こってる人手不足という問題があります。皆忙しい中、本業以外の活動に熱量を傾けるのが、ある時期までJIAの中でも

当たり前だったのでしょう。建築家クラブに行けばサロニックに建築家が集まっている時代から、そこに人が集まらない時代になり、コロナ禍がそれに決定打を与えたわけです。

そういった中で、広報委員会でも委員を引き受けてくださる人がいなかったり、編集長はなかなかみんなやりたがらない。そこで私がまた引き受けることになってしまったのですが、私も引き受けるのであれば意味のある年にしたいので、今年度は「持続可能なBulletin編集体制を築く」ということを隠れテーマにしています。

ここ数年は編集長が1年間分の特集を主導していましたが、それが非常に重たい任になってきています。そこで、今年度は私が編集長なんですが、統括編集長として少し引いた立場で全体をまとめようと考えています。そして各号の特集は毎号違う担当者が思い思いのテーマで作っていく。自分の問題意識や興味のある事象を自らが掘り下げて、自らが書いてもらいたい執筆者に依頼する。『Bulletin』編集に当事者意識を持って、楽しさや手応えを感じてもらいたいと考えています。

鈴木 元編集長 すごくいいアイデアですね。編集長の負担を軽くすることもですが、多様な視点で誌面を構成できるのはとても価値があると思います。

関本 編集長 小倉さんは今年度は副編集長として関わってくださることになりました。

小倉 副編集長 広報委員会に入れていただいて2年弱になります。はじめは2年間ぐらいと思っていたんですが、活動をいろいろさせていただく中で、どういうことができる場なのかが分かってきたので、私も自分なりにできることをしていきたいです。

これまでの変遷を聞くと編集長の考え一つでいろいろと可能性が広げられる冊子だということが分かりました。会田さんが編集長時代の表紙決めも議論があったのですね。佐久間さんの時も表紙の議論は白熱していました。私は専門が構造設計なので、私が活動することによってこれまでとは違う繋がりが生まれたらいいなと思っています。

Webとの連動の可能性

鈴木 元編集長 『Bulletin』はやはり会員向けの情報誌であるのは変わりなくて、一方的に情報を伝えるだけだったらそれはHPなど他のツールでできます。今後の『Bulletin』はぜひ対話型の情報誌にしていきたい。この誌面で一方的に何かを伝えるのではなくて、読者と対話ができるような内容に

なっていくとすごくいいと思います。だから特集も個人のカラーで押し出してしまうのではなくて、自分はこう思うのだけれども、皆さんはどう思いますかというような余白を残してバランスを取る必要があるのではないのでしょうか。そうなれば興味を持った人が広報委員会にやってきてくれることもあるかもしれません。

HPは電子媒体だからすぐに意見を述べたり、コメントを書くことができますが、ああいうことが誌面上でもできないのでしょうか。例えばQRコードが付いていてそこから意見を投稿できるとか、対話型になってくるといいと思うのですが。

小倉 副編集長 掲示板コーナーがあってもいいかもしれません。

会田 元編集長 でも実際は投稿してくれる人がなかなかいなくて悩ましいところです。

鈴木 元編集長 普通に作ってもだめだから、何か工夫はできないでしょうか。

市村 元編集長 鈴木さんが言うように、今の時代はもう雑誌とWebは連動させなくてはだめだと思います。読んだ感想をWeb上に書いてもらって、それがある程度集まったら『Bulletin』でコーナーを作って載せるのもひとつですね。

鈴木 元編集長 皆さんからいただいた意見をもとにこんなページを作りました、この人に話を聞いてみましたというのもどうでしょうか。QRコードを読み込んだらその人の音声がかかるのも面白そうです。今後は紙とWebの良さをミックスしたものができるといいですね。

会田 元編集長 そうですよ。この先を考えて参加型にできることを含んでいけると面白いですね。

中澤 WG 今広報委員会ではメルマガの発行方法などについても話し合っていますが、メルマガは対話型に引っ張り出すにはいいメディアかもしれません。

市村 元編集長 今の支部サイトと『Bulletin』の形になって5年です。5年経つとツールも考え方も変わってくるのは当然です。また大きく変えることを考えてもいいと思います。

誰に向けた記事なのか

鈴木 元編集長 ちなみに『Bulletin』は変わらず会報誌なんですよ。広報委員がどういう意識を持ってその活動に当たるのが重要で。外に対して自分たちをPRするのか、会員に対してきちんと伝えていくのかによって記事が変わってきます。

会田 元編集長 それは僕もずっと問い続けていて、広報誌なのか会報誌なのかというのは、ずっと悩んでいて未だに答えが出ていません。

市村 元編集長 僕はずっと会報誌という意味合いでやってきました。

会田 元編集長 僕も会員サービスという意識がまずあったので、会員外の活動を伝えようとしていたわけですが、ただそれは他のメディアを積極的に読んでる人にとっては自分でも得られる情報なわけで……。一方PDFを支部サイトで公開する

ということは、会員外の人も読むことができる。そういう意味では関東甲信支部の活動を外に発信する広報ツールにもなるんですよ。支部サイトをリニューアルした時に外への発信はWeb上での役割にしたのですが、実際は活動報告はなかなか上がらない。その結果、支部の活動が『Bulletin』にも支部サイトにもあまり出てこない状況になってしまっています。

でもこれを編集しているのがJIA会員であるという点もポイントではないでしょうか。そこにJIA会員である広報委員の視点が反映されていて、みんなで議論をしたりしながらある種の価値観を提示しているんだとすれば、JIAの広報の意味も担うのかなと思います。

鈴木 元編集長 広報は対外と対内の両方がありますよね。ですので、ある記事が誰に対してなのかを意識されていて、建築家の視点であることが大切なのかなと。ただ一般の人に向けて建築作品を紹介する誌面ではないと思うのです。

会田 元編集長 でも広報は基本的にはパブリックリレーションズだから、一般市民に向けてじゃないですか。僕は今JIA本部広報委員会 建築家PR動画推進WGの主査をやっていて、JIAのInstagramの運用を進めています。それはまさに社会に役立つJIAを市民にアピールするものですよ。関東甲信越支部の広報委員会としては、別に本部と全く同じことをする必要はないと思いますが、やはり内部の人だけの情報誌ではなくて一般向けに「建築家ってこういう人ですよ」「こういうふうに関わる人ですよ」ということを会費を払っている建築家のためにするのも、JIAがやるべきことの1つだというのが本部の考えです。それを『Bulletin』でやる必要はないのですが、HPとSNSと『Bulletin』という3つをうまく運用していけると一番いいんじゃないかなと思います。

鈴木 元編集長 誰向けなのか、白か黒かにはっきりさせる必要はないんじゃないですか。

会田 元編集長 もうひとつJIAに単純に若い人が入らないという問題がずっとあります。『Bulletin』のバックナンバーを見ると、もう20年ぐらい前から同じ話が出ています。JIAに入りたいという30代40代の人を増やさないと、それこそ持続可能じゃないですよ。そうすると必ずしも一般市民向けのPRではなく、若い建築家の人たちに向けてという意味もあります。

関本 編集長 JIAに入っていない建築家の方には、JIAをどこか閉じた団体という、なにか窺い知れないプライドの高そうな、排他的な団体だというふうに思われてしまっている側面もあるような気がしています。持続可能というキーワードには、活動していて楽しいというモチベーションが根っこにないと続きません。

JIAは建築家の、建築家による、建築をより良くするための活動を日々続けているということ、広く知ってもらうこともやっぱり会員の裾野を広げるためには必要です。

会田 元編集長 僕の特集には建築家らしくない活動してる人たちを結構集めました。それは年配の建築家の皆さんが読ん

でいるだろうと思ったので、若い世代はこんなことやっていますということを、ちょっと皮肉じゃないけど、そういうメッセージを込めたつもりでした。

関本 編集長 会員外の方にも執筆してもらおうようにしたのも、これまでだったら「なんで外部の人が書くんだ。これじゃあ会員が書けないじゃないか」という意見があったかもしれません。でも今会員外の人にも書いていただくと、執筆してくださった方が「JIAの冊子で文章を書かせていただきました」と皆さんFacebookなどに挙げています。そうすると、それを見た人が『Bulletin』を知ることになります。そうやって開かれたものにしていきたいですね。

開かれた『Bulletin』、開かれた広報委員会

鈴木 元編集長 私は今はもう設計をやめてしまって、もっぱら大学で教えていますが、そこで学生たちと接していて、自分がずっとしてきたことの問題点に気づいたんです。今まで自分は建築家がすべきことはこういうことだし、こういう住宅があったらいいよねということで活動してきて、それを強く押し出そうとしていたところがありました。今それが問題だったように思うんです。それを正直申し訳ないのですが、今皆さん方の発言の中から感じます。

社会に対して一方的に何かを発信しようとするのが、結果開かれていないことになってしまうのではないのでしょうか。禅問答のようですが、自分たちは開いてるよということ自体が開いていない。これはなかなか難しいんですよ。だからどのようにすればJIAが本当に開かれた団体になるのかなと考えてしまいます。

田口 委員長 JIAは会員が自主的に運営する委員会や地域会によって成り立っていますが、一部地域会でメンバーが固定化して新しい人が入ってこない、という課題があります。いつもの同じメンバーでおしゃべりするサロンになってしまうと、新しい人が入りにくいですね。「開く」というのは、外から分かる活動を行うこと、共有できるテーマを持った活動をする、新たな人に声をかける努力など、活動体の意識改革が必要だと感じます。広報委員長になって、そのことを肝に銘じて運営したいと考えています。『Bulletin』は特集ページをつくった時点で外に開かれ、読みものとして充実したと思います。一方で会報誌としての役割も忘れてはいけない、そのバランスが大切かと思っています。

外に開きつつ会員同士の情報交換・交流を活性化させる。両方をうまく回していける運営ができると理想です。委員会や地域会の活動に参加することで仲間と一緒に興味のある活動を企画したり、建築の議論を深めたりできるということがJIAの固有の価値ではないかと最近あらためて感じます。

鈴木 元編集長 お話を伺ってキーワードが2つあると思いました。「社会性」と「共有」です。地域会でうまく活動しているところは、地域住民と一緒に何かをしていたり、それは社会性があるからだと思うんです。そして共有は余白なんですよ。

一方的に物を伝えたら共有になりません。だから社会性と共有がきちんとあれば続いていくことができるのかもしれないね。

田口 委員長 そうですね。参加した人が何かを得られた、という満足感がとても大切ですね。余白というのは言い換えると、関係性が生まれる場とも言えるでしょうか。広報委員会では会報誌の発行という社会性があってわかりやすい。

関本 編集長 『Bulletin』はやはり性格としては会報誌で、会員向けの読み物であるということは変わりません。ただ排他的に会員だけで固めているものではなく、最近の取り組みとしては、会員外の執筆者も少し増えてきて、外側の違った遺伝子を中心に取り込もうとしている。『Bulletin』の中のそういった取り組みもあります。

内部のことで言えば、これまでの数年間固定編集長で取り組むというものから、今は新陳代謝をするように毎年編集長を変えて流転させていく。その中でも今年は特集をさらに細分化して、担当者も分けている。それはどこに向かっていくかという、編集に携わる広報メンバーが当事者意識で関わる、自分が『Bulletin』を作っている、自分が広報に関わっているという意識をより色濃く持つことが、活動する楽しさに繋がり、持続可能な『Bulletin』に繋がっていくのではないかと仮説のもと、取り組んでいるところです。

市村 元編集長 鈴木さんの時代も僕の時代も、今までいろいろ変えてきていますが、会員の人から変えたことに対してクレームはありません。

鈴木 元編集長 たしかに特にクレームはないですね。

市村 元編集長 これはその時その時の広報委員の人たちがみんな真面目に話し合いながら作っているからなんですよ。多分読んでいる皆さんもそれを誌面から感じ取ってくれているのだと思います。今後も議論しながら作っていけば、その上で変えていくのは全然いいんです。一生懸命やっていることが見えると、大先輩たちも含めて皆さんちゃんと読んでくれますから。そこさえ外さなければ自由にやっていいですし、これからも新たなことにチャレンジしていつてもらいたいです。

関本 編集長 今回、これからの『Bulletin』について議論すること自体もちろん非常に有意義なことですが、これを『Bulletin』の誌面上に公開することが重要なことだと思っています。今ここに集まっているメンバーが、こんな薄っぺらい冊子にこんなにも熱く悩みながらやっていることが、少しでも会員の方に伝わることで『Bulletin』の重みが変わってくるような気がしますし、今まで以上に読んでもらえるものになるといいですね。それが開かれた広報委員会にもつながります。広報委員会って面白そうだな、広報委員会でのメンバーと一緒に『Bulletin』を作ってみようかなと思ってくれる会員が1人でも増えたら嬉しいです。

今日は本当に示唆に富んだ学びの多い時間でした。どうもありがとうございました。

(2024年4月4日 JIA館1階建築家クラブにて収録)